（様式１）

京都府立山城総合運動公園指定管理者指定申請書

　年　月　日

京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

京都府の施設の管理等に関する条例第３条及び京都府立山城総合運動公園指定管理者募集要項に基づき、指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者所属 |  |
| 連絡担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |

【関係書類一覧表】※提出の有無の欄には、提出書類に「○」を付けてください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式 | 項　　　　目 | | | 提出の有無 |
| 様式１－２ | グループ構成員表 | | |  |
| 様式２  事業計画書 | 様式２ | | 概要書 |  |
| 様式２－１ | | 計画書（１） |  |
| 様式２－２ | | 計画書（２） |  |
| 様式２－３ | | 計画書（３） |  |
| 様式２－４ | | 計画書（４） |  |
| 様式３ | 収支計画書 | | |  |
| 様式４  自主事業計画書 | 様式４－１ | | 自主事業計画概要書 |  |
| 様式４－２ | | 事業別自主事業計画書 |  |
| 様式５ | 様式５－１ | | 自主事業収支等計画書 |  |
| 様式５－２ | | 事業別自主事業収支等計画書 |  |
| 様式６ | 運営体制表 | | |  |
| 様式７ | 利用料金設定表 | | |  |
| 様式８ | 団体概要書 | | |  |
| 《付属書類》 | 定款又は寄附行為、規約等 | | |  |
| 法人 | 法人登記簿謄本（登記事項全部証明書） | |  |
| 法人以外 | 代表者の住民票の写し | |  |
| 京都府税、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がない証明書 | | |  |
| 決算書（直近３期分） | | |  |
| 令和３年度の事業計画書及び収支予算書 | | |  |
| 団体役員の名簿 | | |  |
| 様式９ | 応募資格要件を満たす旨の宣誓書 | | |  |
| 様式10 | 再委託予定調書 | | |  |

（様式１－２）

グループ構成員表

　　　グループ名

　　　　　　（代表となる団体）

　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

（様式２－１）

事　業　計　画　書　（１）

指定管理業務を行うに当たっての基本方針

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| ○　公園の設置目的を達成するための管理運営上の基本方針を記載してください。   * 施設運営の基本的な考え方（府民に対するより良いサービスの提供、平等な利用の確保、効果的・効率的な運営方針など。） * 管理運営を希望する理由について |
|  |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

（様式２－２）

事　業　計　画　書　（２）

安定した管理運営体制

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| 利用者に快適に、また安全に利用してもらうため、安全管理等を含め安定した管理運営を行うことができる人員配置や業務体制、現在施設の管理運営業務に従事している職員の専門技術・ノウハウの活用計画について、提案してください。 |
|  |

* 欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

（様式２－３）

事　業　計　画　書　（３）

設置目的の効果的達成の方策

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 山城総合運動公園の設置目的達成に向け、利用者に対するサービス向上の方策（開園日・時間の延長、利用料金の値下げ、子育て環境の充実等）、公園の利用促進を図るための具体的な方策を提案してください。  また、利用者のニーズ把握（満足度調査の実施）等の実施についても提案してください。 | | |
| （開園時間・休園日の提案） | | |
| 管理基準 | 現行規定 | 提案内容 |
| 開園時間 | ○時～○時 |  |
| 休園日 | 毎週○曜日 |  |

* 欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

（様式２－４）

事　業　計　画　書　（４）

効率的な管理運営の方策

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 効率的な管理運営に向けての基本的な考え方、経費削減に向けた取り組み、具体的な方策を提案してください。 | | | | |
|  | | | | |
| 年度 | 収入（千円） | | | 支出（千円） |
|  |  | 指定管理料 | 利用料金 |
| 令和４年度 |  |  |  |  |
| 令和５年度 |  |  |  |  |
| 令和６年度 |  |  |  |  |
| 令和７年度 |  |  |  |  |
| 令和８年度 |  |  |  |  |
| 令和９年度 |  |  |  |  |
| 令和10年度 |  |  |  |  |
| 令和11年度 |  |  |  |  |
| 令和12年度 |  |  |  |  |
| 令和13年度 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

※指定期間に応じて欄を加除すること。

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

※収入・支出の欄は、様式３の収支計画書と一致させてください。

（様式４－１）

自 主 事 業 計 画 概 要 書

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| 自主事業を行うにあたっての、基本的な考え方やアピールポイント、公園の設置目的との整合、取り組みの内容や得られる効果等について記載してください。  また、納付金の納付率（５％以上）について提案してください。 |
|  |
| 収支計画及び納付金計画（様式５―１） |
| １０年間合計納付金額  ◆自主事業収支差額　×　　　 **納付率**＝　　　納付金額  [　　　　　　　]　×　[　　　　　　　]　＝　[　　　　　　　] |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

（様式４―２）

事 業 別 自 主 事 業 計 画 書

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |
| --- |
| 1. 事業名 2. 目的及び提案内容 3. 実施時期・回数・料金設定等   （施設の一般利用者への配慮についても記入すること）   1. 収支計画   様式５―２のとおり。   1. 運営体制   別紙のとおり。（様式は任意） |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

（様式６）

運営体制表

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

　（組織図）

|  |
| --- |
| (例)  総括責任者(1)　　　　　現場監督者(1) 　　　　　　　広報・事業(1)  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　維持管理(1) |

　（運営体制一覧表）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職・職種 | 担当業務 | 雇用形態 | 勤務時間 | 年齢層 | 雇用者の確保 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| （例） |  |  |  |  |  |  |
| 館長 | 総括責任者 | 正規職員 | 40時間/週 | 40代 |  |  |
| 係長 | 現場監督者 | 正規職員 | 40時間/週 | 30代 |  |  |
| 係員 | 広報・事業 | 正規職員 | 40時間/週 | 20代 |  |  |
| 係員 | 維持管理 | 非常勤嘱託 | 28時間/週 | 20代 |  |  |

※ 雇用形態欄には、正規職員、非常勤嘱託等の別を記載すること。

* 雇用者の確保欄には、申請者が既に雇用している者（雇用済）、今後新たに雇用を予定する者（予定）の別、その目途を記入すること。

（人員及び事務分掌）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職名 | 人数 | 事務分掌 | 備考 |
|  |  |  |  |

（勤務シフト）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職名 | 人数 | 勤務時間 | 備考 |
|  |  |  |  |

* 欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして作成すること。

（様式７）

利用料金設定表

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備・備品等の名称 | 使用区分  （午前・午後・夜間等） | 利用料金（円） | |
| 上限額 | 設定額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※欄が不足する場合には、適宜各欄を広げるか複数ページにして記載すること。

（様式８）

団　体　概　要　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体の名称 | | |  | | | | | | | | |
| 代表者名 | | |  | | | | 設立年月日 | | |  | |
| 団体の所在地 | | |  | | | | | | | | |
| 資本金又は基本財産 | | | 千円 | | | | | | | | |
| 社員（職員）数 | | | 役員○人、社員○○人（うち常勤○人、非常勤社員○人）  その他○人　　　　　　　　　　　　　　　合計○○人 | | | | | | | | |
| 主な業務内容 | | |  | | | | | | | | |
| 財務状況  （単位：千円） | | | 年度 | 平成30年度 | | 令和元年度 | | | | | 令和２年度 |
| 総収入 |  | |  | | | | |  |
| 総支出 |  | |  | | | | |  |
| 当期損益 |  | |  | | | | |  |
| 累積損益 |  | |  | | | | |  |
| 免許・登録 | | |  | | | | | | | | |
| 類似施設の管理運営実績 | | | | | | | | | | | |
| 施設名 | | 所在地 | | | | | | | 管理運営期間 | | |
|  | |  | | | | | | |  | | |
|  | |  | | | | | | |  | | |
|  | |  | | | | | | |  | | |
|  | |  | | | | | | |  | | |
| その他施設の管理運営実績 | | | | | | | | | | | |
| 施設名 | 所在地 | | | | 管理運営期間 | | | 当該施設管理が  山城総合運動公園の管理運営に資する理由 | | | |
|  |  | | | |  | | |  | | | |
|  |  | | | |  | | |  | | | |
|  |  | | | |  | | |  | | | |
|  |  | | | |  | | |  | | | |
| 山城総合運動公園の運営に活用できる取組実績 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |

※「社員・職員（数）」は、申請時の人数を記入すること。

* 会社概要・パンフレット等がある場合は、添付すること。

※施設の管理運営実績がある場合は、施設の内容・規模・年間利用者数等の実績が分かる資料を添付すること。

※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

※「山城総合運動公園の運営に活用できる取組実績」欄には、施設の目的に活用できるその他取組について記載すること。

（様式９）

宣　誓　書

　　年　　月　　日

京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

京都府立山城総合運動公園の指定管理者の指定申請を行うに当たり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

* + 1. 地方自治法施行令第167条の４の規定により、京都府から入札の参加資格を取り消されていない。
    2. 京都府から指名保留又は指名停止措置を受けていない。
    3. 地方自治法第244条の２第11項の規定により、京都府から指定管理者の

指定の取消しをされた日から５年を経過しない団体でない。

* + 1. 京都府税、法人税及び消費税等の滞納はない。
    2. 会社更生法、民事再生法等による手続きを行っている団体でない。
    3. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に掲げる暴力団、同条第６号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行う者でない。

（様式10）

再委託予定調書

（団体名：　　　　　　　　　　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 再委託する理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

（様式11）

申請に関する説明会参加申込書

　年　月　日

京都府知事　様

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

京都府立山城総合運動公園の指定管理者の申請に関する説明会の参加について、次のとおり申込みします。

■　参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 役　職 | 連絡先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※参加者は、出席にあたって募集要項をご用意ください。

（様式12）

募集に関する質問書

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（回答送付先）

（質問の内容）

|  |
| --- |
|  |

（様式13）

辞　　退　　届

　年　月　日付けで京都府立山城総合運動公園指定管理者指定申請書を提出しましたが、辞退いたします。

　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

（辞退の理由）